

令和7年5月30日

中標津町議会議長 後 藤 一 男 様

中標津町議会議員 阿 部 隆 弘

研 修 報 告 書

以下の視察について、次のとおり報告します。

- 1 視察名 総務経済常任委員会道外視察
- 2 視察先 茨城県常総市役所
- 3 視察日 令和7年5月20日（火）
- 4 視察事項 人口減少対策・交流人口の増加策
- 5 成果

人口減少対策・交流人口の増加策・復興まちづくりの取り組みについて視察しました。

常総市は、都心から55km圏内に位置することから、アグリサイエンスバレー常総に象徴される農地エリアへの企業としての農業の先進モデルや農地転用による都市エリアへの企業立地、道の駅常総の開設により企業が進出しやすい環境にあることが人口減少対策となっています。

本町も空港を活用した酪農就労者の減少に伴う未利用地への農業法人誘致や倉庫・運送業者の誘致など研究が必要と感じました。

本町とは異なる環境が要因となっているが、アウトドアの取り組みや労働局との雇用対策協定事業の多文化共生でもある事業者向け外国人雇用管理セミナー、外国人・高校生の就労支援事業、若年層を対象とした、お仕事探検バスツアーなどを参考に取入れられることがあるのではないかと感じました。

- 4 視察事項 防災協定・自主防災組織等
- 5 成果

防災基本協定の見直し及び自主防災組織の整備状況について視察しました。

平成27年9月の関東・東北豪雨災害による氾濫状況・被害状況・広域避難や廃棄物の状況・農業被害の説明を受け、災害をきっかけに防災意識社会の取り組みが進められていることが確認できました。

鬼怒川流域の7市町と国・県による横断的対策の取り組みとして、広域避難協定・広域避難訓練が実施され、本町も根室管内4町との連携がより必要と感じました。

特に「みんなでタイムラインプロジェクト」自主防災活動の取り組みが素晴らしく、逃げキッド「マイ・タイムライン検討ツール」を参考に本町での取り組みに取り入れていきたいと思いました。

また、防災教育・訓練を小中学校・保育園で実施されていること、防災スポーツ・防災キャンプを通して、楽しんで学べる取り組みが素晴らしいと感じました。

さらに、小学校区単位で令和3年から結成・活動されている自主防災組織を参考に加入率の低下している町内会での自主防災組織からの脱却のヒントとなるものであると思いました。

そして、外国人を対象とした講習会、介護予防教室でのマイ・タイムライン作成講習会など本町でも取り入れるべきものと思いましたし、災害対策本部のレイアウトが明確化されていることは本町の地域防災計画も取り入れるべきと感じました。

- 2 視察先 茨城県境町 株式会社さかいまちづくり公社
- 3 視察日 令和7年5月20日(火)
- 4 視察事項 移住定住
- 5 成果

境町は、現町長就任により、まず、財政再建の取り組みとして自主財源確保のため、いち早く、町長・議会が一緒にふるさと納税制度に着目し成功モデルの視察、共通認識として取り組まれたことがふるさと納税の飛躍的増額に結びつき、一つの資金確保ができたこと、また、新規補助金の獲得により、事業推進が図られ、ここには、町長と町長を取り巻くブレーンの存在により、精通した人材を確保できたことが大きな要因になっていました。

道の駅さかいでの有名企業とのコラボ商品などは、町長の企業関係者との結びつきがその要因となっており、町職員から、議会議員、最年少副議長・議長を経て、町長就任とリーダーとして、各界の関係者や教育関係者など多彩な人脈が境町の発展に寄与していることを感じました。

人口増加政策として、明石市、東川町、奈義町、みやき町の子育て支援政策を取り入れ、財源にふるさと納税を活用していました。

移住定住の取り組みとして、PFI住宅事業を展開、圏央道が開通し、首都圏から60km圏内で通勤も可能なことから、移住者は入居しやすいと思いました。

また、移住促進戸建住宅事業では、25年間住み続けると土地・建物が無償譲渡されるもので、これも、首都圏近郊の住民にとっては、魅力あるものとなっています。

さらに、子育て支援、英語教育、スポーツ施設も充実し、追い風になっています。
施設は、町が建設し、管理運営を民間に委託、管理費ゼロを実現していました。
スポーツ施設の充実から、各種目の有名人が移住し指導も行うなど、子育て世代にとって、さらに魅力のある町となっています。
本町でも、いかにふるさと納税を伸ばして自主財源を確保し、プラス補助金獲得の人材を採用し、事業展開をしていくのが重要であると感じました。

- 2 視察先 茨城県笠間市 茨城県動物指導センター
- 3 視察日 令和7年5月21日（水）
- 4 視察事項 動物管理・野犬捕獲
- 5 成果

県の施設であるこのセンターは、「殺処分ゼロを目指す条例」により、動物の管理から愛護管理へと変革、常時200頭前後の野犬が収容されていました。
譲渡の取り組みは、ボランティアへの譲渡では飼育管理費5,000円を補助、直接譲渡もありますが、不妊去勢手術はセンターで実施か、譲渡後手術券を交付しています。
北海道へもこの取り組みを参考にセンターの設置を要請し、根室管内1市4町が連携し、野犬対策、動物愛護管理を実施する体制整備が必要と感じました。

- 2 視察先 東京都千代田区
認定NPO法人 ふるさと回帰支援センター
北海道ふるさと移住定住推進センター「どさんこ交流テラス」
- 3 視察日 令和7年5月22日（木）
- 4 視察事項 移住者支援
- 5 成果

認定NPO法人ふるさと回帰支援センター（特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター）は、平成14年に連合が立ち上げた組織で、平成24年有楽町の交通会館に移転するまで各界の著名人が理事長を歴任する中、現在の組織に至っており、北海道で特設ブースのあるところは現在、函館市と上士幌町しかありません。
移住希望者には、学校卒業後すぐだと思う方は少なく、就職後新たなしごと、生きがい求めて希望する方や高齢者など様々な方がいるとお聞きしましたが、ここに相談に来る方に寄り添った業務が行われており、年会費50,000円となっていますが、是非、本町も会員となり、共催セミナーを開催し、移住対策の取り組みを行うべきと感じました。

- 2 視察先 神奈川県葉山町役場
- 3 視察日 令和7年5月22日（木）
- 4 視察事項 防災・女性防火防災クラブ活動
- 5 成果

葉山女性防火防災クラブの取り組みは、消火器の取り扱いから防災機器材取扱講習、避難所運営ゲーム、AED取扱講習、そなエリア東京視察研修、炊き出し講習まで多岐にわたり、素晴らしい活動を行っていました。

葉山町も本町が抱える町内会加入率低下、なり手不足など同じ悩みを抱えており、自主防災組織の運営の厳しさを痛感しました。